日本共産党市議会議員　松村ヤス子　議員控室 Tel 6489-6070　メールアドレス　m-yasuko@cwa.bai.ne.jp
松村ヤス子のホームページ　http://cwaweb.bai.ne.jp/~m-yasuko/　松村ヤス子 で 検索

利益が増えれば 賃金上げるか

法人税率引き下げ

日本共産党市議会議員
松村ヤス子のおはようニュース
2013年10月

9/30付日経新聞より
政党支持率
共産が2位
前月に比べ
2ポイント増
6%で民主抜く

安倍首相は、来年４月からの消費税増税の実施とともに大企業向けの法人税率引き下げを決め、「企業の収益が伸びれば雇用が増え賃金が上がる」と「好循環」の実現を繰り返しています。しかし、これに対して、経団連や経済同友会など財界団体や大企業は、法人税減税は歓迎しつつ、「規制緩和」などで、もっと利益が増えれば雇用の創出や報酬の引き上げも検討したいと賃上げにはまだまだ消極的な態度です。

ー法人税減税で利益が増えれば賃上げするのかー

大企業はこの２０年近く、好況のときも、賃金の抑制や安定した常用雇用(正社員)を安上がりの非正規雇用に置き換えるなどで労務費を減らし、利益を増やしてきました。しかも、その利益は設備投資などに回さず巨額の手元資金など内部留保にため込み、その総額は２７０兆円に上っています。

内部留保の１%を取り崩すだけでおもな大企業は１万円の賃上げができるといわれるほどです。

内部留保はふえ続け賃金は下がり続ける

大企業が内部留保をため込み続けられるほど利益を上げていても、労働者の所得は落ち込み続けています。

国税庁の調査でも、昨年１年間の平均給与は４０８万円と、１０年前に比べると４０万円近くも減っています。

大企業は本来、法人税の減税がなくても、これまでの儲けや内部留保を活用して、賃上げや下請け単価を引き上げることはできるはずです。

大企業任せではなく

大企業へのお願いではなく強力に指導し、最低賃金の引き上げや使い捨ての非正規雇用を規制するなど抜本的な対策をとってこそ賃上げも実現できます。

大企業の利益を増やすだけで、国民に還元されない法人税減税でなく、消費税増税を中止し、国民の所得を増やす対策に切り替えてこそ、暮らしも経済も立て直せます。

中学校注文弁当 さっぱりです

1日の利用状況　昨年度からの実施校

	日新中	大庄中	園田中
生徒数	500人	440人	787人
4月	1.5% 6.6	1.6% 7.0	0.8% 5.9
5月	1.3% 7.2	1.0% 3.8	0.9% 8.1
6月	1.0% 5.4	0.5% 2.1	0.7% 4.7
7月	1.0% 5.1	0.5% 2.4	0.7% 5.3
9月	0.5% 2.6	0.4% 1.6	0.4% 1.5

今年度新規開始校

	成良中	中央中	大成中
生徒数	408人	704人	624人
7月	4.6% 18.6人	4.1% 29.1人	7.1% 44.1人
9月	2.3% 9.4人	1.5% 10.4人	4.0% 26.9人
	武庫中	小園中	
生徒数	382人	832人	
7月	3.4% 13.0人	5.0% 41.9人	
9月	1.0% 4.3人	2.0% 16.4人	

10%利用を目標に冷蔵庫・温蔵庫・弁当箱などを設置購入。やっぱり給食でなければ‥‥